

レプリコンワクチン接種の一時中止を 製薬会社社員が売りたくないと内部告発

（株）あかりみらい代表取締役 越智文雄氏

総裁選で世の中が沸いているタイミングで、報道されないままに薬害事件の芽となるワクチン接種が開始されようとしている。製薬会社は社員が「家族にも打たせたくない！」と言っている新薬について全国新聞に一面広告を出したが、多くの団体が不安視しているその安全性については語ろうとしていない。自治体首長や医療関係者は、地域と住民が深刻な風評被害を被らないよう接種の一時中止を検討すべきである。



（おち・ふみお）1957年12月札幌生まれ。北大法学部卒業後、北海道電力入社。97年電気事業連合会企画部時代にCOP3洞爺湖サミット環境総合展事務局長。環境問題・エネルギー問題・危機管理の専門家。日本除菌連合会長、札幌なにかが主幹。

10月1日から65歳以上への新型コロナワクチンの定期接種が始まっている。

この5種類のワクチンの中で国産のMeiji Seikaファルマ(株)が製造するレプリコンワクチンについては、副作用や後遺症の他に世界の研究者からシエディング(伝播)の可能性が警告されている。メーカー自身が警告しているところの65歳以上や基礎疾患がある人間、過去に発熱した人間への接種の危険性など、多くの人が亡くなっているワクチン接種の副作用や後遺症については自己判断による自己責任ともいえるが、ワクチンを打ちたくない人たちが、ワクチンを打つことによる危険性が大きい人たちにこのmRNAが伝播(感染)していくことの可能性を知らせなくてはならない。

レプリコンワクチンの恐ろしさは副作用や後遺症の可能性よりもコロナ禍のときに起きた社会不安と分断と差別と狂気を生み出す手をつけられない風評が起きる可能性があることにある。コロナ禍の初期に風評と情報不足のために多くの差別や同調圧力があつた。

コロナ発症者への差別、風俗業や飲食業への迫害、手洗い・マスクの強制、クラスター発生地域への移動制限、出社停止、風評による閉店・倒産ノイローゼと自殺者の増加、行政機能の停止、パニック的PCR検査とメーカー責任無しワクチンの接種と副作用による死亡と後遺症。これらの反省も評価もいまままで再びワクチンメーカーの利権と政府による行政災害が起きようとしている。今回も既に飲食店や病院、美容院を始めとする

多くの店舗で「レプリコンワクチン接種者の入店禁止」というまだ根拠のない風評と悪いこみによる張り紙が貼られはじめています。これはエイズのようにも似ています。マスク警察と同様に、ワクチン警察がワクチン接種者を差別し始めているのである。

レプリコンワクチンを打った自治体の住民や産品が風評として差別され、社会がズタズタに分断されることが容易に想像できる。海外の報道では日本国民の入国拒否や日本への渡航禁止、食品不買運動など国際的なロックダウンの可能性も報じられていて、9月末には海外各国の医師や専門家が来日して記者会見で警告している。米国で開発されベトナムで人体実験(18人が死亡)しながら両国で認可されなかった、世界中で日

本でだけ認可されたレプリコンワクチンを国民にその危険性を知らせないまま接種する事は極めて大きな過ちで、次の薬害事件に発展しかねない。

(一社)日本看護倫理学会がレプリコンワクチンに対する緊急声明を発表して、各種団体・自治体も見解を発表し始めている。9月28日にはこのMeiji Seikaファルマのワクチンを販売する営業社員のグループが「私たちは売りたいくない！」(方丈社)という内部告発の本を出版した。自分の親やお客さまに接種させたくないというクビを覚悟で内部告発しているのである。

自治体の首長、議員、ワクチン接種責任者、接種病院の院長、医療従事者はそれぞれの自治体でMeiji Seikaファルマ製のワクチンの接種を一時保留すべきである。「伝播」の危険性がないことを政府が確認するまでは他社の4種のワクチンから選んで接種して欲しい。自分たちの判断で安全性が確認出来てから、その対策が判明してから、改めて5種のワクチンの中から安全と思われるものを選んで再開すればよいのである。

最低限、10月1日以降もこのレプリコンワクチンの危険性と社会混乱の可能性について接種会場に訪れる住民に告知するべきである。知らないまままで家族や打つてはいけない人たちに伝播させることで副作用や後遺症を発症させるようなことが起きたら歴史的な薬害事件になるだろう。

接種会場に「レプリコンワクチンは伝播の可能性があるとされています」という警告書を貼ってもらいたい。5種の中からMeiji Seika

ファルマのレプリコンワクチンを選んでしまった病院は他のワクチンへの変更を検討すべきである。

薬害エイズ事件の原告団として初めて厚労省に勝訴した川田龍平参議院議員を中心とした有志活動家が、政府に対しレプリコンワクチン接種の一時中止を求める電子署名運動を始めている。

すでに、地域の混乱と分断を防ぐために接種の一時中止を宣言している首長もいる。各級議会議員は自分の町に届いたワクチンがレプリコンなのか既存のワクチンなのかを確認して、レプリコンワクチンであったならば町民への接種を一時延期する緊急採決を行なうべきである。

本件はワクチン業界利権と国際謀略によるショックドクトリンと考えられる。総裁選にぶつけることでメディアの報道も阻止されて、不都合なインターネット上の意見は消され、ネットやクザが暗躍している。厚労省はこれらの事実を自治体にも医療機関にも知らせようとしていない。

これは陰謀論ではなく、現実に数年がかりで仕掛けられている米国ワクチン業界による利権陰謀そのものである。国内メディアも取り上げず、自治体にも国民にも知らされないまま厚労省もすでに抑止出来ないところまで来ている。

5種のワクチンの中からレプリコンではない4種の中から選んでいただきたい。

なんとしてもコロナ禍のあの馬鹿々々しい時代が繰り返されないように、自治体の水際で市町村の接種会場で医療現場でこれを阻んでいただきたい。

レプリコンワクチン接種に関わる風評対策として、次亜塩素酸水の空間霧化をお勧めします。次亜塩素酸水は人体に安全であらゆるエンベロープウイルスを不活化することが証明されていて、新型コロナウイルスにも新型コロナウイルスインフルエンザにも風疹にもノロウイルスにも溶連菌にも有効で不活化します。「伝播」の不安が払拭されるまでは、レプリコンワクチン物質伝播の予防措置として、次亜塩素酸水の空間霧化を検討してください。

アルコール業界、薬品業界の利権工作により次亜塩素酸水に対する科学的根拠のないデマ、風評が流され、コロナ禍の終息を遅らせました。Meiji Seikaファルマの営業社員グループによる内部告発まで出ているレプリコンワクチンがコロナの時のような社会不安を巻き起こす可能性が指摘されています。今からでもレプリコンワクチンの一時中止と他のワクチンへの変更を検討いただき、間に合わなかったときには来院者、看護従事者の不安を取り除くための空間除菌措置を検討してください。

日本除菌連合会長

(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事

越智文雄

検索↓次亜塩素酸水溶液普及促進会議